

第 2 章

第2章 基本理念・教育目標を実現するための令和2年度施策・事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
<p>高等学校校舎等整備事業</p> <p>5-(5) 学校施設の安全確保の推進</p>	248,502	<p>安全・安心な教育環境の確保のため、屋内運動場等の照明器具の落下防止対策を実施</p>
<p>小・中学校少人数学級編制</p> <p>1-(1) 基礎学力の育成</p> <p>5-(2) 学びを支える指導体制の充実</p>	1,139,485	<p>1 令和2年度の事業概要</p> <p>①小学1・2年 小学1・2年の1学級の児童数が31人以上の学校について、学校の実態等を踏まえ、30人学級編制又はスクールサポート事業（非常勤講師配置）を実施 [R2 予定] ・30人学級編制 63人 ・スクールサポート事業 11人</p> <p>②小学3年～中学3年 多様な児童生徒に対するきめ細かな教育指導を充実するため、小学3年から中学3年まで35人学級編制を実施 [R2 予定] 140人</p> <p>2 少人数学級編制基準の見直しの概要 少人数学級編制は、令和3年度から2か年で基準を変更するが、引き続き全ての学年で少人数学級編制を実施（見直しにより、平年ベースで2.5億円程度の財源を捻出）</p>

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
児童・生徒へのサポート事業 2-1) インクルーシブ教育システムの推進 2-4) 課題を抱える子どもへの支援 5-2) 学びを支える指導体制の充実	462,781	<p>①中学校クラスサポート事業 不登校や問題行動が急増する中学1年生を対象に、学習面・生活指導面からきめ細かい支援を行うため、必要性の高い大規模校に非常勤講師を配置 [R 2 予定] 29人</p> <p>②特別な支援のための非常勤講師配置事業（にこにこサポート事業） ・通常の学級にLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）など特別な支援を要する児童が在籍し、特に対応が困難な小学校を対象に非常勤講師を配置 [R 2 予定] 100人</p> <p>・児童生徒の障がいの多様性や突発的な行動にきめ細かに対応するため、小・中学校の特別支援学級のうち多人数の学級に非常勤講師を配置 [R 2 予定] 50人</p> <p>③学びの場を支える非常勤講師配置事業（学びいきいきサポート事業） 自学教室等を設置して個別に指導を行う必要のある中学校に非常勤講師を配置 [R 2 予定] 30人</p>
高等学校等就学支援事業 2-4) 課題を抱える子どもへの支援	1,551,570	<p>1 高等学校等就学支援金 高等学校に在籍する生徒等に就学支援金を交付し家庭の教育費負担を軽減</p> <p>2 その他の就学支援制度</p> <p>①学び直しへの支援（国 10/10） 高等学校を中途退学した者が再び学び直す場合に36月経過後も最長2年間継続して授業料を支援</p> <p>②家計急変への支援（国 1/2） 保護者の失職、倒産等による収入減に対して授業料を支援</p> <p>③奨学のための給付金（国 1/3） 年収250万円未満程度の世帯の授業料以外の教育費負担を軽減</p>

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
地域人材を活用した指導力等向上事業 5-2) 学びを支える指導体制の充実	156,812	<p>教員が子どもに向き合える時間を確保し、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む体制を強化するため、地域の幅広い人材を活用</p> <p>①スクールサポートスタッフ配置事業 公立小中学校の教員が行う事務作業を代わって行うサポートスタッフを配置する市町村に対し助成 [R 2 予定] 小学校 21 校、中学校 15 校 [負担割合] 国 1/3、県 2/3</p> <p>②県立高校業務アシスタント配置事業 県立高校の教員が行う事務作業を代わって行う会計年度任用職員の配置校を拡大 [R 2 予定] 20 校</p> <p>③部活動地域指導者活用支援事業 公立中学校・県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合などに部活動指導員・地域指導者（有償ボランティア）を活用する学校を支援 [負担割合] ・部活動指導員 中学校 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3 県立学校 県 10/10 ・地域指導者 中学校 県 2/3、市町村 1/3 県立学校 県 10/10</p>
県立高校主幹教諭の配置 5-1) 教職員の人材育成・学校マネジメントの強化 5-2) 学びを支える指導体制の充実	67,644	<p>県立高校への教員の県単加配 学校全体での授業改善の取組や、新たな課題へ対応するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理職的職階の主幹教諭を配置 [R 2 予定] 12 人</p>

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
学力育成推進事業 1-1) 基礎学力の育成 3-3) 国際理解教育の推進	126, 205	児童生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図るため、市町村と連携し、学力の実態把握や授業の質の向上など、学力育成の取組を推進 ①学力定着状況の把握 小学5年生～中学2年生の児童生徒を対象に学力調査を実施 ②理数教育の充実に向けた取組 ・しまね数リンピックの開催 ・科学の甲子園（県予選）の開催 ・スーパーサイエンスハイスクール ③グローバル人材育成に向けた取組 英語によるコミュニケーションの推進 ④外国語（英語）教育における授業改善外国語指導助手の活用
県立学校 I C T 環境整備事業 1-1) 基礎学力の育成 2-1) インクルーシブ教育システムの推進	109, 822	「思考力・判断力・表現力」等を育成するアクティブ・ラーニング型授業への転換を進めるために県立学校の全普通教室に I C T 環境を整備 [県立高校] 448 教室 [特別支援学校] 292 教室
帰国・外国人児童生徒等教育の推進 支援事業 2-5) 外国人児童生徒等への支援	145, 124	日本語指導が必要な児童生徒への支援 ①帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援 ・「特別の教育課程」による日本語指導の実施 ・ I C T を活用した教育・支援の実施 ②日本語指導が必要な学校に教員を配置 [R 2 予定] ・小学校 12 人 ・中学校 8 人 ③就学・進学状況に関する調査の実施 ④教職員研修の充実 【新規】

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
未来の創り手育成事業 1-1) 基礎学力の育成 1-4) 読書活動の推進	82,043	<p>地域社会へ貢献できる子どもたちを育成するため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進</p> <ul style="list-style-type: none">①主体的・対話的で深い学びを目指した授業改善プロジェクト事業 協調学習の考えを取り入れた授業改善に向けたモデル校事業（小中高15校）を実施②教育ICTモデル校事業 高校でモデル校を指定し、協調学習、情報教育等の場面で有効な学習ツールの活用方法について研究③学校図書館活用教育研究事業 児童生徒の言語能力、情報活用能力を育成するため、小中10校をモデル校に指定し研究を実践④県立高校図書館活用教育推進事業 12学級未満の高等学校に学校司書（会計年度任用職員）を配置⑤司書教諭養成事業 学校図書館の経営や指導について専門的な知識を持つ司書教諭を養成⑥教育みえる化基盤事業 認知・非認知、教科横断それぞれの教育施策と効果をみえる化できるシステムを構築
子ども読書活動推進事業 1-4) 読書活動の推進	200,106	<p>1 学校図書館の充実と活性化を図るとともに、図書館を活用した教育を推進</p> <ul style="list-style-type: none">①小中学校等 学校司書配置の充実に取り組む市町村を交付金で支援 [負担割合] 市1/2、町村2/3②特別支援学校 ・全校に学校司書を配置 ・学校司書の研修、図書整備を実施③県立図書館 ・学校司書等の研修 ・学校図書館の運営を支援するため、司書教諭による訪問相談や出前研修等を実施 <p>2 読み聞かせや親子読書を普及し、家庭や地域における子ども読書活動を推進</p> <ul style="list-style-type: none">・しまね子ども読書フェスティバル等の実施・「読みメンてちょう」の作成・配布により男性による読み聞かせを推進

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
教育魅力化人づくり推進事業 1-2) キャリア教育の推進 3-1) 地域協働体制の構築 3-2) ふるさと教育や地域課題解決型学習の推進	364,262	学校と地域が協働して取り組む「教育の魅力化」を支援 ①学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の運営を支援 ・協働体制に係る運営マネージャーの配置を支援 ・協働体制の運営に係る経費を支援 ②地域資源を活用した特色ある教育の推進 ・地域と高校の協働による探究学習の取組を支援 ・県外生徒募集の取組を支援 ・大学や地元企業と連携した先駆的な取組を支援 ③ふるさと教育の強化 ・「ふるさと教育」を推進する市町村及び小中学校の活動を支援 ・キャリア・パスポートを活用して、「ふるさと教育」を進める小中学校の取組を支援 【新規】 ④教育魅力化推進事業 ・地域と学校をつなぐ「魅力化コーディネーター」の養成・育成を目的とした研修会等を実施 ・「教育の魅力化」の成果を図る仕組を構築、実施 【新規】 ・学校と地域の協働体制の構築に向けた機運醸成を図るため、子どもから大人までの多世代が相互に学び合う交流を実施 【新規】
幼児教育総合推進事業 1-3) 幼児教育の推進	28,053	幼児教育に係る教育事務所の体制を強化し、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修支援を充実することで、全県的に幼児教育の質を向上 ・幼児教育担当指導主事及び幼児教育アドバイザーを教育事務所等に配置 ・新幼稚園教育要領等の周知、徹底や訪問指導を実施

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
悩みの相談・不登校対策事業 2-(4) 課題を抱える子どもへの支援	264,412	<p>いじめ、不登校等の課題に対し、未然防止や早期発見・対応を強化</p> <p>①生徒指導体制充実強化事業</p> <ul style="list-style-type: none">・児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を客観的に把握するアンケートQ Uをいじめの未然防止、早期発見等に活用 [小中学校] 小学3年生～中学3年生対象、市町村へ実施経費の1/2を助成・弁護士、臨床心理士等の外部人材をアドバイザーとして学校等に派遣・「島根県生徒指導審議会」、「島根県いじめ問題対策連絡協議会」の開催 <p>②悩みの相談事業</p> <ul style="list-style-type: none">・スクールカウンセラー配置・子どもと親の相談員配置・いじめ等に関する相談窓口（来所・電話・SNS）・スクールソーシャルワーカー活用・「こころ・発達」教育相談・教育相談員の配置 <p>③不登校対策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none">・教育支援センターへの支援 不登校児童生徒に対する学習支援や社会的自立への支援を行う教育支援センターの運営等を支援（10市町）・連絡調整員の活用 中学校卒業者や高校中退者でひきこもり等が懸念される者に対する支援

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
インクルーシブ教育システム構築事業 2-(1) インクルーシブ教育システムの推進	59,222	<p>障がいのある児童生徒に連続性のある多様な学びの場を提供</p> <ul style="list-style-type: none">①特別支援学校機能向上事業 代替非常勤講師を配置し、小中学校等への相談・支援を強化②小中学校等特別支援教育充実事業 研修会等を通じた担当教員の専門性の向上により通級指導を充実③特別支援教育支援専任教員の配置 小中学校教員に対する学級経営や学習指導に関する相談支援体制を構築④高等学校特別支援教育体制整備事業 高等学校における通級指導や特別支援教育の体制整備を推進⑤新しまね特別支援教育推進プラン検討事業 新しまね特別支援教育推進プランを策定⑥盲学校幼稚部設置準備事業 【新規】 幼稚部設置に向けて指導環境等の課題を検証 <p>(注) インクルーシブ教育システム：障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み</p>
特別支援学校職業教育・就業支援事業 2-(1) インクルーシブ教育システムの推進	13,370	<p>特別支援学校に進路指導の代替講師を配置し、卒業生のアフターケア、在校生の職場体験受入先の開拓など、希望や適性に応じた進路先の確保やその定着を推進</p> <p>[実施校]</p> <ul style="list-style-type: none">・松江、出雲 12h/週×35週・浜田、石見、益田 10h/週×35週・隠岐 6h/週×35週

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
食育推進事業 1-(5) 望ましい生活習慣の確立、心身の健康づくりと体力の向上	3,186	食育を通じて次代を担う子どもの望ましい食習慣の形成を推進 ①食の学習ノート活用事業 副教材「食の学習ノート」(小学生版)、「食育教材」(中高生版)の作成 ②栄養教諭を対象とした研修
オリンピック・パラリンピック教育事業 1-(5) 望ましい生活習慣の確立、心身の健康づくりと体力の向上	2,887	オリンピック・パラリンピック開催を契機とし、子どもの運動習慣の改善と体力向上を図り、また、多様な国・地域の文化等に対する理解を促進 ①モデル校による実践研究 ・オリンピック・パラリンピックの学習 ・参加国・地域の文化や社会等の学習 ・元オリンピック・パラリンピック選手の講演会 ②県内セミナーの開催
社会教育士確保・養成事業 4-(2) 社会教育における学びの充実	5,930	社会教育主事資格取得者の計画的養成及び県内における人づくり・地域づくりを推進していく人材(社会教育士)の育成により、社会教育を振興する人的基盤を整備 ①島根大学と連携した人材育成事業 【新規】 島根大学との連携・協働によるICTを活用したオンデマンドや同時双方向型の遠隔講義と集合対面型を組み合わせた社会教育士の養成講習を開設 ②広島大学社会教育主事講習教員派遣事業 社会教育主事となり得る資格を取得するための講習へ派遣し、社会教育主事を養成 ③社会教育主事(士)の共学ネットワーク形成 派遣社会教育主事、市町村の社会教育担当者及び社会教育士等の資質向上を図る研修会等を開催し、日頃から情報交換できるネットワークを構築

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
ふるさと人づくり 推進事業 4-(1) 地域を担う 人づくり	17,739	島根の次の世代を担う「人材育成」「人の環流づくり」や公民館を核とした社会教育による人づくり機能の強化に取り組む市町村を支援 ①「子どものふるさと活動」と「大学生・若者の地域活動」のモデルづくり [助成率] 1/2 [上限額] 50万円 ②社会教育による人づくりの体制・機能の強化 [助成率] 1/2 [上限額] 50万円 ③事業を進めるのに必要な人員の配置 [助成率] 1/2 [上限額] 120万円
結集！しまねの子 育て協働プロジェ クト事業 5-(3) 地域全体で 子どもを育む取組 の推進	72,736	市町村が実施する学校支援、放課後支援、家庭教育支援、外部人材を活用した教育支援、地域未来塾の経費を助成 [負担割合] 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3
進路保障推進事業 2-(3) 人権教育の 推進	17,283	様々な支援を必要とする児童生徒の進路保障を進めるため、個別的具体的な取組を推進 ①進路保障推進協議会 ・市町村教育委員会との連携体制確立 ②人権・同和教育専任教員及び人権・同和教育指導員の配置 ・県立学校4校に人権・同和教育専任教員を配置 ・教育事務所に人権・同和教育指導員を配置 ・進路保障に係る具体的取組や学校支援を実施 ③進路保障推進事業 ・進路保障に係る体験活動や交流活動を実施

(単位：千円)

事業名	予算額	概要
島根の歴史文化活用推進事業 5-(6) 文化財の保存・継承と活用	62,588	島根の歴史文化を活用して地域の魅力を発信し、県民の郷土に対する関心や愛着を深め、対外的なイメージの醸成、交流人口の増加等を促進 ①特別展「出雲と大和」による国内外への情報発信の効果を県内への誘客につなげるため、古代出雲歴史博物館にて関連特別展を開催 【新規】 ②「出雲国風土記」などをテーマとした県内外での講座やシンポジウムを開催 ③歴史文化への関心を高めるため、「古代歴史文化賞」により優れた書籍を表彰 ④古代歴史文化にゆかりの深い14県が連携して共同調査研究を実施 ⑤県内の日本遺産をセミナー等を通じて県外にPR ⑥古代歴史文化をテーマとした情報発信
未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業 5-(6) 文化財の保存・継承と活用	120,712	世界遺産「石見銀山遺跡」を適切に管理し、未来へ継承していくため、調査研究、保存整備、情報発信を実施 ①世界遺産総合調査研究事業 ・基礎調査研究 ・テーマ別調査研究 ②世界遺産保存整備事業 ・史跡等の整備・修理 ・拠点施設運営補助 ③世界遺産総合情報発信事業 世界遺産情報発信、講座開催
教職員の健康管理事業 5-(1) 教職員の人材育成、学校マネジメントの強化	61,434	教職員が、心身の健康を保持・増進し、資質能力を十分に発揮することができるよう、健康管理のための取組を推進 ・安全衛生管理体制の整備・充実 ・メンタルヘルス研修会、心とからだの健康相談等 ・過重労働による健康障害防止 ・職場復帰支援の取組

